第110期 「営業の中間ご報告」

2025年4月1日～2025年9月30日

ミニディスクロージャー誌

第34回 りゅうぎん紅型デザインコンテスト ［一般枠］大賞「太陽と獅子」 嶺井 梨沙 作

琉球銀行

R70
古紙配合率70%再生紙を使用しています

PROFILE 当行の概要

2025年9月30日現在

設立	1948年5月1日（昭和23年5月1日）
資本金	569億67百万円
本店所在地 （登記上の住所）	〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号
一時移転先 住所 （2020年12月14日～）	〒900-0034 沖縄県那覇市東町2番1号 TEL.098-866-1212（大代表）
店舗数	75カ店
従業員数	1,489名
株主数	15,999名
格付	株式会社格付投資情報センター：A+ 株式会社日本格付研究所：A+

INDEX 目次

ごあいさつ …… 2

営業の概況 …… 3
決算の概要（連結・単体）／
コア業務純益（単体）／預金等（単体）／
貸出金（単体）／役務利益（単体）／
開示債権（単体）／自己資本比率（単体）

サステナビリティへの取り組み …… 5

第110期　中間単体財務諸表 …… 7
中間貸借対照表／中間損益計算書

第110期　中間連結財務諸表 …… 8
中間連結貸借対照表／中間連結損益計算書／
中間連結包括利益計算書

取締役・執行役員・監査役　株式のご案内 …… 9

ごあいさつ

取締役頭取

島袋 健

平素は格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

ここに、第110期中間期（2025年4月1日～2025年9月30日）の営業の概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

金融経済環境

2026年3月期中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の国内経済は、緩やかな回復傾向が続きました。3年連続で賃上げの動きがみられたものの、物価の上昇に賃金の伸びが追いつかず、実質賃金は依然としてマイナスが続いており、個人消費の動きは力強さに欠ける状況にあります。また米国の通商政策に対する過度な懸念は和らいだものの、引き続き世界経済の先行き不透明感は増しており、今後も注視が必要な状況です。

沖縄県経済は、緩やかな拡大基調が続きました。消費関連は、節約志向が継続しているものの、インバウンドを中心とした観光需要に支えられ、回復の動きが強まりました。観光関連は、大型テーマパークの開業も追い風となり、好調に推移しています。一方で、建設関連は、公共工事は継続しているものの、資材価格の高止まりや人手不足などを背景に、回復の動きは鈍化しています。先行きも引き続き旺盛な観光需要を反映し、県内全体では良好な業況が続くとみられますが、人件費などのコスト上昇や人手不足などの課題が懸念されます。

営業の経過および成果

業容面では、当中間会計期間期末において貸出金は、個人向け貸出および法人向け貸出の増加により、前期末を356億87百万円上回る2兆376億62百万円となりました。預金等（譲渡性預金を含む）は個人預金および公金預金の増加により、前期末を993億25百万円上回る2兆8,951億41百万円となりました。有価証券は国債取得により前期末を259億35百万円上回る7,184億46百万円となりました。

収益面では、経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金の増加およびキャッシュレス事業関連手数料等の増加により前年同期を45億19百万円上回る271億38百万円となりました。

一方、経常費用は経費、預金利息の増加により前年同期を23億40百万円上回る205億72百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を21億78百万円上回る65億66百万円、中間純利益は前年同期を16億53百万円上回る47億69百万円となりました。

当行が対処すべき課題

2025年度よりスタートさせた中期経営計画「Empower2025」では、沖縄県の魅力ある環境を大きな成長ポテンシャルと捉え、さらに多様な取り組みで県経済の活性化に貢献することで、当行の長期ビジョン「地域経済の好循環サイクルを実現し、地域とともに成長する金融グループ」を実現してまいります。そのためにも、「人こそすべてである」をモットーに人的資本投資を継続し、高い専門性を持った個が強い組織を作ってまいります。

(1) 預貸金・有価証券運用の強化

お客さまとの深度ある対話を通じた長期リレーションの構築に努めてまいります。提案力の向上と、りゅうぎんアプリなどのデジタルを活用した適時適切なアプローチの実践で、当行のメイン口座を増やしてまいります。結果、安定的な預金調達を可能とし、最適なアセットで運用を行うことで収益基盤の拡充を図ります。有価証券運用では、国債を中心としたベースポートフォリオと株式等を中心とした収益ポートフォリオを構築し、市場リスク管理の高度化を図りながら、中長期的に安定した収益の確保を目指してまいります。

(2) 地域課題解決の先導

持続的な地域社会の実現に貢献するために、産官学金の連携による省エネ・再エネの普及などのカーボンニュートラルをけん引する取り組みや、事業者との脱炭素化に向けた対話により効果的な対策の提案等を行ってまいります。また、当行の強みとする個人・法人コンサルティング業務では、これまで培ってきた専門的な知見と多様な接点により蓄積された取引データを用いて、「お客さま視点」で最適・最善な提案を積み重ね、質の高い金融サービスを提供してまいります。くわえて、キャッシュレス事業では、県内の決済システムの提供先をさらに拡大し、沖縄県の観光産業発展に側面から寄与してまいります。さらに、県内発スタートアップ企業の創出に向けたサポートの強化や、りゅうぎん総合研究所による行政コンサルティングを通したまちづくり支援など、沖縄県の価値創造に向けた新たな取り組みにも積極的に挑戦してまいります。

(3) グループ連携とアライアンスの強化

2026年4月には当行の新本店ビルがオープンします。同ビルに当行グループ会社を集約することでグループ内での人材交流をさらに活発化させ、情報の共有化と適材適所の人員配置を実現し、各社の持つ強みを活かしながらグループ全体の収益向上を図ってまいります。また、同ビルの上層には、所有不動産の有効活用と地域の活性化を目的にホテルが入居します。

(4) 人的資本投資の増強と最適化

沖縄県の成長に貢献するために、人材への積極的な投資を継続し、役職員一人ひとりの専門性を高めてまいります。複線型人事制度や研修・出向等の外部派遣の継続等、制度の充実を図ることで、視野が広く主体的に考動する人材を輩出してまいります。あわせて行内全体でデジタル分野の知見を高め、業務に活用することで人的余力を創出し、その余力で新規事業領域へ挑戦してまいります。

先行き不確実性が高まる経済環境の中で、当行は「すべては沖縄のために」という考えのもと、地域・お客さまから頼りにされる存在であり続け、地域に寄り添い地域経済の成長や課題解決に向け貢献してまいります。

営業の概況

決算の概要（連結・単体）

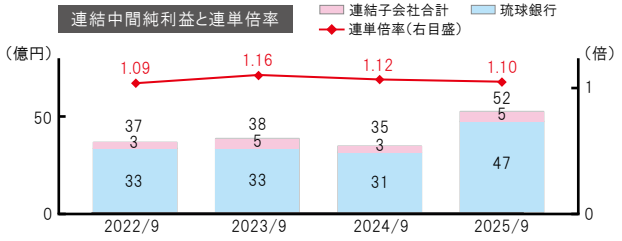
■連結・単体とも増収増益。

（億円）

連結	2025年中間期	前年同期比	琉球銀行	前年同期比	琉球リース	前年同期比	リウコム	前年同期比	OCS	前年同期比	りゅうぎんディーシー	前年同期比	りゅうぎん保証	前年同期比
経常収益	392	+47	271	+45	95	+3	16	▲0	10	+0	9	+0	3	▲0
経常利益	74	+23	65	+21	4	+1	▲0	▲1	2	+1	2	+0	1	▲0
親会社株主に帰属する中間純利益	52	+17	47	+16	3	+1	▲0	▲0	1	+0	1	+0	1	▲0

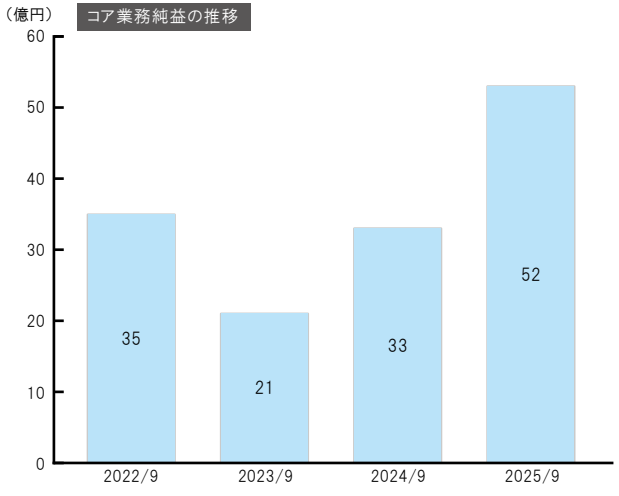
（億円）

単体	2025年度中間期	前年同期比	2024年度中間期
経常収益	271	+45	226
経常利益	65	+21	43
中間純利益	47	+16	31



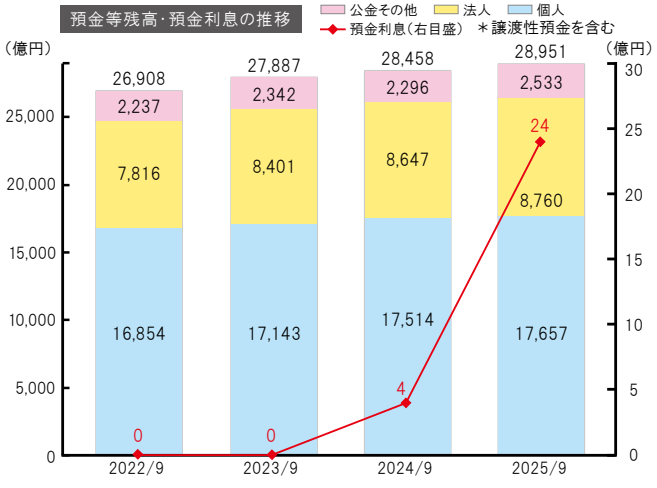
コア業務純益（単体）

■預貸金収支や有価証券利息配当金が増加したことを主因に増加。



預金等（単体）

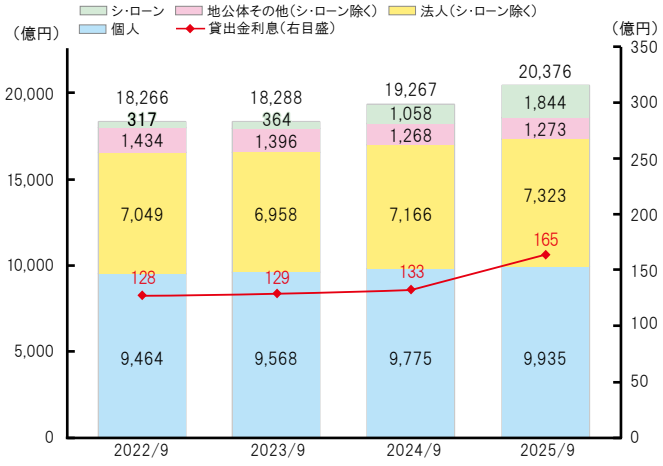
■個人・法人・公金のすべてで増加し、預金等残高は前年同期比増加。預金利息も金利引き上げに伴い増加。



貸出金（単体）

■貸出金残高は引き続き好調に推移し、中間期も2兆円を突破。貸出金利息も金利上昇等を背景に増加。

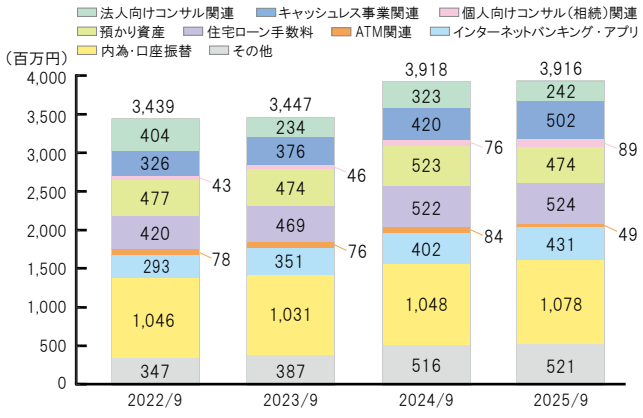
貸出金残高・貸出金利息の推移



役務利益（単体）

■重点3事業（法人向け・個人向けコンサルティングおよびキャッシュレス事業）のうち、法人向けコンサルティングは減少したが、個人向けコンサルティングおよびキャッシュレス事業は堅調に推移。役務利益全体は横ばい。

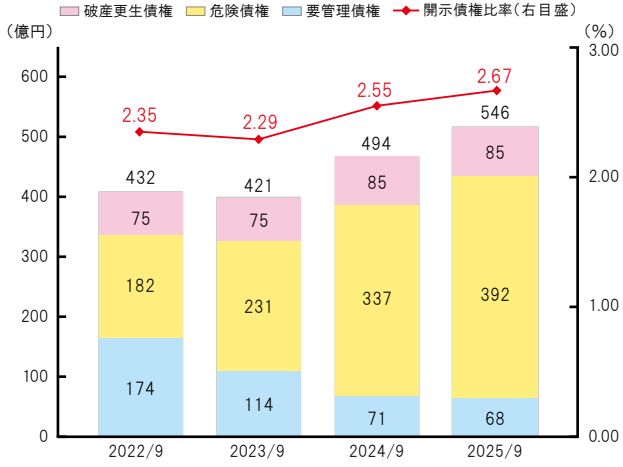
役務利益の推移（団信保険料、支払ローン関係手数料除く）



開示債権（単体）

■個別融資先の業況悪化に伴う危険債権の増加があり、全体で増加。

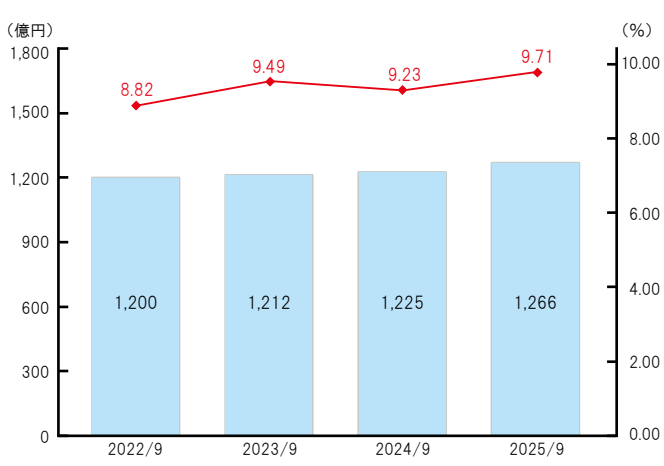
開示債権の推移



自己資本比率（単体）

■自己資本比率は9%台後半に上昇。

自己資本額と自己資本比率の推移



サステナビリティへの取り組み

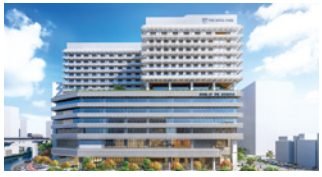
＜最近の主な取り組み＞

■新本店ビル（琉球銀行本店ビル）の竣工

2025年10月31日、新本店ビルが竣工し、2026年4月6日にグランドオープンいたします。新本店ビルは、ZEB Oriented認証を取得するなど、省エネルギーや省資源化に取り組むとともに、BCPや働き方改革、地域貢献の観点でも特徴を備えた、サステナブルな建物として建築しました。

※ZEB Oriented:ZEB Readyを見据えた建築物として、外皮の高性能化および高効率な省エネルギー設備に加え、さらなる省エネルギーの実現に向けた措置を講じた建築物のこと。

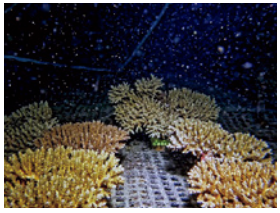
主な特徴	環境への配慮	省エネルギーや省資源化による環境への配慮 ZEB Oriented認証取得
	BCPの強化	高い耐震性能や自家発電機によるBCPの強化
	働き方改革	大空間の執務環境による働き方の改革
	地域貢献	広場や歩行専用通路による地域への貢献



■自然再生活動

沖縄県の豊かな海を次世代に引き継ぐため、県内企業等と連携し、サンゴや海藻（ウミショウブ）の再生に取り組んでいます。

サンゴ礁や海藻は、多様な海洋生物の棲み家であり生物多様性の宝庫であるとともに、漁業や観光の重要な資源として私たちに多くの恵みをもたらしてくれます。今後も、地域社会の皆さまとともに沖縄の豊かな自然を守り、ネイチャーポジティブ（自然再興）の実現に向けて取り組みます。



再生したサンゴの産卵の様子
（八重山漁業協同組合
サンゴ種苗生産部会提供）

防護柵を設置した
ウミショウブの再生エリア

■ESGを勘案した投融資活動等

気候変動をはじめとしたESG課題の解決に資する商品・サービスの取り扱いを拡大していきます。

法人のお客さま向け商品・サービス	●「SDGs応援サービス」（取り組み状況の診断や宣言書発行など）によるSDGsへの取り組みサポート ●「りゅうぎんECO POWER」（資金使途：気候変動対策に資する設備資金）による融資金利優遇 ●「りゅうぎんポジティブインパクトファイナンス」、「りゅうぎんグリーンローン」、「りゅうぎんソーシャルローン」、「りゅうぎんサステナビリティ・リンク・ローン」の取り扱い ●「J-クレジット運営管理業務」によるサービス等の提供 ●GHG（温室効果ガス）排出量可視化プラットフォーム「C-turtle」の無償提供
個人のお客さま向け商品・サービス	●投資信託「グローバルESGバランスファンド」の信託報酬の一部を沖縄県が実施するSDGs関連事業に寄付 ●「ZEH」や「BELS」認定等を受けた物件を対象に住宅ローン・アパートローンの金利優遇。資金使途の拡大（中古住宅・マンション取得資金、改装資金）
投融資活動	●地球温暖化対策や再生可能エネルギーなど、環境保全に取り組む資金を調達するために発行されるグリーンボンドへの投資 ●当行を含む沖縄県内企業で組成された琉球ファンド（運営：株式会社琉球キャピタル）への参画・出資（コロナ禍における資本支援を中心に円滑な事業承継や中長期的な事業拡大に資する県内企業への資金供給を担っている） ●「BORベンチャーファンド3号投資事業有限責任組合」（運営：株式会社琉球キャピタル）、「BORベンチャーデット」による投融資

■ 文化振興

りゅうぎん紅型デザインコンテスト／りゅうぎん琉球漆芸技術伝承支援事業

伝統文化支援事業として、毎年「りゅうぎん紅型デザインコンテスト」を開催しています。

沖縄県の伝統工芸である紅型の技法を踏まえながら、紅型デザインの向上を図る「創造的な場」を紅型作家や愛好家に提供することを目的としています。

また、600年以上の歴史がある、漆芸の技術伝承を支援する「りゅうぎん琉球漆芸技術伝承支援事業」を実施しています。博物館や美術館に所蔵されているような、製作するにあたり高い技術が必要となる琉球漆器の復刻を通して、沖縄県の伝統工芸である「琉球漆芸」の技術伝承や、産業継続の支援を目的としています。

りゅうぎん紅型デザインコンテスト

りゅうぎん琉球漆芸技術伝承支援事業

■ 地域支援

りゅうぎんユイマール助成会／一般財団法人りゅうぎん国際化振興財団

「りゅうぎんユイマール助成会」は、1993年に琉球銀行の創立45周年を記念して設立した基金です。毎年、役職員に募金を募り、さらに同額を銀行が寄付することで財源をつくっています。地域の福祉活動や環境保全活動を継続的に支援しており、これまでの助成件数・金額は1,642件、2億6,966万円となりました。（2025年9月30日時点）

また、一般財団法人りゅうぎん国際化振興財団では、返還義務のない奨学金を給付する「りゅうぎん海外留学支援事業」や国際化事業・活動に携わる団体へ助成金を交付する「助成事業」を行っています。

りゅうぎんユイマール助成会（日本赤十字社沖縄県支部へ活動資金贈呈）

りゅうぎん国際化振興財団（助成金贈呈式）

第110期　中間単体財務諸表

中間貸借対照表（2025年9月30日現在）

単位：百万円

科目	金額
（資産の部）	
現金預け金	212,369
コールローン	225
商品有価証券	1
金銭の信託	536
有価証券	718,446
貸出金	2,037,662
外国為替	2,084
その他資産	17,578
有形固定資産	42,784
無形固定資産	4,355
前払年金費用	1,409
繰延税金資産	5,560
支払承諾見返	6,958
貸倒引当金	△5,551
資産の部合計	3,044,421
（負債の部）	
預金	2,864,756
譲渡性預金	30,385
借用金	49
外国為替	112
その他負債	12,626
賞与引当金	727
退職給付引当金	3
偶発損失引当金	129
再評価に係る繰延税金負債	1,999
支払承諾	6,958
負債の部合計	2,917,749
（純資産の部）	
資本金	56,967
資本剰余金	12,931
資本準備金	12,840
その他資本剰余金	91
利益剰余金	63,514
利益準備金	4,528
その他利益剰余金	58,986
繰越利益剰余金	58,986
自己株式	△2,236
株主資本合計	131,176
その他有価証券評価差額金	△5,275
土地再評価差額金	737
評価・換算差額等合計	△4,538
新株予約権	34
純資産の部合計	126,672
負債及び純資産の部合計	3,044,421

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

単位：百万円

科目		金額
経常収益		27,138
資金運用収益	19,297	
（うち貸出金利息）	(16,507)	
（うち有価証券利息配当金）	(2,443)	
役務取引等収益	5,824	
その他業務収益	358	
その他経常収益	1,658	
経常費用		20,572
資金調達費用	2,477	
（うち預金利息）	(2,441)	
役務取引等費用	3,423	
その他業務費用	868	
営業経費	13,455	
その他経常費用	348	
経常利益		6,566
特別利益		－
特別損失		19
税引前中間純利益		6,547
法人税、住民税及び事業税	1,785	
法人税等調整額	△8	
法人税等合計		1,777
中間純利益		4,769

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第110期 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表 (2025年9月30日現在)

単位：百万円

科目	金額
（資産の部）	
現金預け金	215,245
コールローン及び買入手形	225
商品有価証券	1
金銭の信託	536
有価証券	713,503
貸出金	2,011,562
外国為替	2,084
リース債権及びリース投資資産	30,735
その他資産	53,612
有形固定資産	46,133
無形固定資産	4,571
退職給付に係る資産	1,793
繰延税金資産	6,604
支払承諾見返	7,440
貸倒引当金	△8,512
資産の部合計	3,085,537
（負債の部）	
預金	2,858,666
譲渡性預金	24,385
借用金	17,634
外国為替	112
その他負債	27,018
賞与引当金	888
退職給付に係る負債	610
役員退職慰労引当金	33
偶発損失引当金	129
ポイント引当金	176
利息返還損失引当金	156
再評価に係る繰延税金負債	1,999
支払承諾	7,440
負債の部合計	2,939,252
（純資産の部）	
資本金	56,967
資本剰余金	14,269
利益剰余金	81,491
自己株式	△2,236
株主資本合計	150,492
その他有価証券評価差額金	△5,243
土地再評価差額金	737
退職給付に係る調整累計額	265
その他の包括利益累計額合計	△4,240
新株予約権	34
純資産の部合計	146,285
負債及び純資産の部合計	3,085,537

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)

単位：百万円

科目		金額
経常収益		39,262
資金運用収益	19,148	
（うち貸出金利息）	(16,544)	
（うち有価証券利息配当金）	(2,256)	
役務取引等収益	6,951	
その他業務収益	11,489	
その他経常収益	1,673	
経常費用		31,851
資金調達費用	2,548	
（うち預金利息）	(2,440)	
役務取引等費用	3,450	
その他業務費用	10,671	
営業経費	14,819	
その他経常費用	360	
経常利益		7,411
特別利益		0
固定資産処分益	0	
特別損失		19
固定資産処分損	3	
減損損失	15	
税金等調整前中間純利益		7,393
法人税、住民税及び事業税	2,198	
法人税等調整額	△90	
法人税等合計		2,107
中間純利益		5,285
親会社株主に帰属する中間純利益		5,285

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結包括利益計算書 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)

単位：百万円

科目	金額
中間純利益	5,285
その他の包括利益	2,343
その他有価証券評価差額金	2,361
退職給付に係る調整額	△17
中間包括利益	7,629
親会社株主に係る中間包括利益	7,629

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

取締役・執行役員・監査役　株式のご案内

取締役・執行役員

（2025年9月30日現在）

取締役会長（代表取締役）	川上　康
取締役頭取（代表取締役）	島袋　健
専務取締役（代表取締役）	菊地　毅
常務取締役	渡名喜　郁夫
常務取締役	中川　通男
常務取締役	山入端　裕哉
取締役	譜久山　當則
取締役	富原　加奈子
取締役	花崎　正晴
常務執行役員	平岡　孝

監査役

常勤監査役	伊東　和美
監査役	桑原　康二
監査役	小池　真由美
監査役	上野　大

（注）取締役譜久山當則、取締役富原加奈子、取締役花崎正晴の3名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
（注）監査役桑原康二、監査役小池真由美、監査役上野大の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

常務 山入端 裕哉　常務 渡名喜 郁夫　頭取 島袋 健　会長 川上 康　専務 菊地 毅　常務 中川 通男　常務 平岡 孝

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話　0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.ryugin.co.jp/ （ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞・沖縄タイムスおよび琉球新報に公告いたします。）

ご注意
1. 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

memo

ポケットに 銀行 を。

りゅうぎんアプリ

生体認証で簡単ログイン!
万全なセキュリティで安心してご利用いただけます。

無料でアプリをダウンロード!

App Store からダウンロード

Google Play で手に入れよう

※ Apple、Apple ロゴ、iPhoneは米国および他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。
※ App StoreはApple Inc.のサービスマークです。 ※ Android、Google Playは、Google LLC の商標です。

残高・入出金明細照会

普通・貯蓄預金の入出金明細が最大13カ月分確認できる!

カードローンの借入・返済

カードローンの借入や返済ができる!

振　込

りゅうぎん口座への振込3万円未満手数料が無料!

税金・料金のお支払

税金・料金支払ができる!

定期預金の預入・解約

アプリで簡単に定期預金のお預け入れ、解約ができる!

投資信託 NISA

投資信託の購入や解約が可能!
投信口座の開設もアプリで完結!

詳しくは琉球銀行ホームページをチェック! 琉球銀行

琉球銀行

2025年11月10日 現在